

事務事業名		工業振興方策検討事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	050401000413
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	000101
政策体系	総合計画の施策名		0504 企業誘致及び新産業の育成			主要事業	対象外		総合戦略室
	政策名		05 魅力と活力のある産業社会づくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名		04 企業誘致及び新産業の育成			未来PJ事業	対象外		
	基本事業名		01 企業誘致の推進			合併建設計画事業	対象外	グループ	総合戦略G
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成21年度～)		
							 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠									

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	近年の経済状況から事業を縮小統合する企業が増えてきたこともあり、平成21年度から桜川市内における既存工業団地・既存立地企業へ働き掛け、市と地元企業との交流・意見交換の場として桜川市内立地企業懇談会が組織された。 そのような組織の中で、立地企業懇談会を行い企業側に市の企業誘致に関する施策の説明やお互いの意見交換などを行いながら、情報等を共有し市と企業の融和や企業間の交流を活性化させる。 また各市内の立地企業等を訪問してフォローアップを行い、企業の撤退防止に努める。	【担当者が行う業務】 ・優遇措置や法手続きについて、情報提供を行う。 ・市内企業を訪問し、情報提供や企業側のニーズの把握に努め、企業が産業活動をしやすい環境を整えることに努める。 ・商工観光課と連携し、立地企業懇談会の運営の中で視察研修等を開催し、市と企業の融和や企業間の交流を活性化させる。 【主な活動】 ・立地企業懇談会の運営（総会・懇談会・視察研修会等） ・既存企業のフォローアップ活動

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・優遇措置や法手続き、情報提供を行う。 ・市内企業を訪問し、企業が産業活動をしやすい環境を整える。（フォローアップ活動） ・立地企業懇談会運営で、市と企業の融和や企業間の交流を活性化させる。	立地企業「フォローアップ」事業訪問社	社	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	立地企業懇談会開催数	回	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00
	視察研修の開催	回	2.00	0.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）
市内に立地する企業	市内に立地する事業所	社	191.00	183.00	185.00	187.00	189.00
	立地企業懇談会参加社	社	22.00	22.00	24.00	25.00	25.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）
市内企業が事業を継続していく	市内に立地する事業所	社	191.00	183.00	185.00	187.00	189.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	量	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
			述べ業務時間	時間	48.00	30.00	50.00	50.00	50.00	
			人件費計（B）	千円	139	87	145	145	145	
トータルコスト(A)+(B)			千円	139	87	145	145	145		

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

評 估 項 目

企業の撤退を防ぐことによる効果は、税収減や雇用の場を守ることにつながり、全市・全市民に益をもたらす。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	✕
	低下		✕	✕

成果優先度評価結果	⑤
-----------	---

確認欄